

(一財)京都市上下水道サービス協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

基本事項

所管局課	京都市上下水道局経営戦略室	本市出えん金	4,000 千円
基本財産/資本金	16,000 千円	本市出えん率	25.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	平成32年度
-----	-----	------	--------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	<p>漏水事故に伴う市民生活や企業活動への影響を最小限に抑えるため、24時間対応の緊急出動体制常時配置の継続によって、迅速な漏水修繕作業を実施する。</p> <p>また、知識・技能を有した京都府内の排水設備工事責任技術者を育成し、適正施工を実現することによって京都府民の快適な生活環境向上に資するとともに、京都市内の排水設備しゅん工検査・技術指導を適正に実施することによって、厳正な排水設備工事施行に貢献する。</p>
財務面	<p>受託収入の減少や公益目的支出計画の実施に伴う正味財産の減少に対応するため、事業運営収支の健全化を図るとともに、公益目的支出計画を安定的かつ確実に実施する。</p>
組織面	<p>事業運営収支の健全化を図るため、収支状況に見合った人員削減を実施する。</p>
その他	<p>京都市における上下水道事業全体の業務執行の在り方の整理による、契約方法の見直しに対応するため、競争力を強化し、継続的な受託を目指す。</p>

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>一般財団法人京都市上下水道サービス協会は、京都市内の円滑な給水の確保、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため上下水道局の実施する事業運営に協力し、本市の上下水道事業を補完する役割を担っている。</p> <p>平成29年度は受託収入の減少や公益目的支出計画の実施に伴う正味財産の減少に対応するため、給料減額の継続などの経費削減により、事業運営収支の黒字を予定している。また、山間地域等への業務の広域化に伴う業務量の増加に対し、現行人員での対応を当年度目標としており、より一層効率的な経営を行うことで、安定的かつ継続的な事業運営収支の黒字化を目指した協会運営に努められたい。</p>
-----	---

当年度の取組に対する総括(※)

団体(※)	<p>第1期中期経営計画期間全体を通して、人員の削減や経費削減に取り組むなど、効率的な事業運営を実施することにより、事業運営収支の黒字を確保することができた。また、公益目的支出計画については計画額を上回る額を支出した。</p>
所管局(※)	<p>事業に係る計画など、概ね目標値以上の実績値となっている。特に、2年連続で目標を上回る黒字を確保したことは、経営努力が認められる。</p> <p>人員の削減に係る目標のみ計画人数を下回っているものの、OB職員の効果的な配置等の工夫により総人件費は前年度から減少させていること、平成30年度には職員数を減員させており、安定した業務遂行を図るために一時的な措置であることなど、やむを得ないものである。</p> <p>今後も公益目的支出計画を継続して実施していくため、職員数の適正な配置や業務の見直し等、より一層効率的な経営を行う必要がある。</p>
外郭団体総合調整会議(※)	<p>業務面、財務面における目標を達成しており、特に財務面では、計画を大きく上回る事業運営収支を達成しており、経営改善の取組の効果が出ている。</p> <p>組織面の目標である人員削減については、目標を達成できなかったが、業務の広域化、効率化を進めるため新規採用により人員体制の強化を行ったためであり、問題ないものと判断する。</p>

(1)業務に関する取組

目標「排水設備工事の適正施行に貢献」	
中期経営計画 における取組	排水設備工事責任技術者認定試験（実施機関：京都府下水道協会）に係る受験者講習等を実施し、京都府内の下水道排水設備工事従事者に対し下水道法等の法令知識や技術基準を修得させるとともに、京都市内の排水設備しゅん工検査及び適確な指導を行うことによって、厳正な排水設備工事施行に貢献する。
当年度目標	協会職員が様々な研修等に参加することにより、職員レベルの向上を図り、排水設備工事責任技術者認定試験受験者講習を通じて、技能、知識を有した排水設備責任技術者を育成するとともに、京都市内の排水設備しゅん工検査及び的確な指導を行うことによって、厳正な排水設備工事施行に貢献する。
当年度結果 (※)	排水設備工事責任技術者認定試験については、当協会が実施する受験講習において懇切丁寧の説明をすることにより、受験者のレベル向上に貢献した。また京都市内の排水設備しゅん工検査及び適確な指導を行うことによって、厳正な排水設備工事施行に貢献した。

指標	排水設備工事責任技術者認定試験合格率 (単位：%)							
	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
中期経営計画	—	46.0		48.0		50.0		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	56.2	46.0	57.1	58.0	51.7	53.0	—	53.4

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	958,960	988,593	977,400	1,033,115	1,018,000	1,077,960	
経常費用	1,077,960	1,060,165	998,400	970,638	1,023,000	995,720	
当期経常増減額	△ 119,000	△ 71,572	△ 21,000	62,477	△ 5,000	82,240	
当期正味財産増減額	△ 120,000	△ 71,742	△ 22,000	62,307	△ 6,000	74,195	
資産合計	—	647,818	—	744,358	—	824,309	
負債合計	—	202,625	—	236,857	—	242,614	
正味財産	—	445,193	—	507,500	—	581,695	
うち累積損益額	—	429,193	—	491,500	—	565,695	

目標1「事業運営収支の健全化」

中期経営計画 における取組	<p>事業運営収支（公益目的支出計画収支を除く正味財産増減額）は、今後、鉛管解消計画の進捗に伴う漏水修繕受託収入の減少が影響し、さらに、公益目的支出計画の実施に伴う正味財産の減少に対応するため、毎年720万円の黒字を出すことによって、協会運営に必要な運転資金等の財産を確保する必要がある。</p> <p>そのため、収支状況を見極めながら、人員縮小をはじめとした人件費削減など、具体的な経費削減策を検討・実施し、事業運営収支について、平成27～29年度の3箇年で計2,160万円（年平均720万円）の黒字化を図る。</p>
当年度目標	<p>事業運営収支（公益目的支出計画収支を除く正味財産増減額）の健全化を図り、経費削減により協会運営に必要な運転資金等の財産を確保する。</p>
当年度結果 (※)	<p>第1期中期経営計画期間全体を通して、漏水修繕作業などの受託単価の見直しなどにより、経常収益は各年度において前年度より増収となった。</p> <p>一方、経常費用において人員削減による人件費の削減及び経費削減を実施したことにより、公益目的支出計画収支を除く事業運営収支では、3箇年計画で計20,160千円（年平均7,200千円）の黒字に対し、実績で239,865千円（年平均79,955千円）の黒字を確保することができた。</p>

指標	事業運営収支（公益目的支出計画収支を除く正味財産増減額）							(単位:千円)
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	13,200		1,200		7,200		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	23,838	13,200	60,276	1,200	85,051	7,200	—	93,663

目標2 「公益目的支出計画の安定的かつ確実な実施」

中期経営計画 における取組	公益目的支出計画に計上する上下水道局への特定寄附金及び公益目的事業費（上下水道関連啓発事業）を、計画どおり支出する。
当年度目標	公益目的支出計画に基づき、特定寄附金7,200千円及び公益目的事業費（上下水道関連啓発事業）5,000千円を支出する。
当年度結果 (※)	第1期中期経営計画期間全体を通して、上下水道局と連携して行う市民啓発事業を実施し、公益目的事業費を計画どおり支出するとともに、当協会が保有する地方債の満期償還金及び運用資金7,200千円を寄附財源とした特定寄附金を計画どおり支出した。 なお、計画最終年度である平成29年度においては、財政状況を勘案し計画額の1年分にあたる7,200千円を繰り上げ支出した。

指標	公益目的支出額 (単位：千円)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		—	132,200		22,200		12,200	
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	31,838	132,200	132,018	22,200	22,744	12,200	—	19,468

(3)組織に関する取組

目標 「人員の削減」

中期経営計画 における取組	受託収入の減少傾向及び公益目的支出計画に対応するため、平成28年度から平成29年度までに4名（3.4%）の協会職員を削減し、安定的かつ継続的な事業運営収支の健全化を図る。 具体的には、事業運営収支の黒字が見込まれる平成27年度において、以降の収支状況を見極めながら削減人員数を見直すこととする。
当年度目標	業務の広域化に伴う業務量の増加に対し、現行人員を効率的に配置することにより対応する。
当年度結果 (※)	第1期中期経営計画における人員削減については、計画初年度の平成27年度に計画人数全てを削減し、計画2年目の平成28年度には、退職者不補充等により更なる人員削減を実施し、人件費の削減を実施することにより事業運営収支の健全化を図ってきた。 一方、計画最終年度である平成29年度においては、業務の広域化に伴う業務量の増加に対し人員を効果的に配置するとともに、自律化に向けた事業環境の変化に対応しながら安定した業務遂行を図るため、新規採用により人材確保を行った。 以上の経緯により第1期中期経営計画期間における削減数は計画4人に対し、実績2人となった。

指標	削減人員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		—	0		3		1	
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	0	0	4	3	2	0	—	△4